

# 短期大学における経済学教育

——日米経済関係改善への一考察——

宮原 悟

## Economic Education in Junior College

A Study of improving the Economic Relationship between Japan and U. S.

Satoru MIYAHARA

### 1. はじめに

近年、日米関係悪化が懸念される現況において、その問題の本質を両国経済関係の摩擦と把握する。モノ・カネ・ヒト・情報等が利潤を求め容易に国境を越える、いわゆる経済国際化の時代においては、国際関係を大きく規定する要因はその経済関係となる。<sup>1)</sup> この観点に立脚する時、日米関係改善とは日米経済関係の改善と同義になる。また、日米両国のG.N.P.の合計が世界経済全体のその39.96%を占める(1990年)現況においては、日米経済関係改善の成否が世界経済全体の運命を握るものとなる。

以上より、日米経済関係改善への試行は極めて意義深いことと認識するが、そのための手法として、大衆への啓発を目指した「経済教育」のアプローチを提唱する。<sup>2)</sup> 経済関係は、国家や一握りの特権的な人々によるものでなく、究極的には大衆一人一人の経済行動の総和により織り成される。従って、経済関係改善のためには、大衆を対象としてそのことが意図された教育の力によるのが、最も着実でより現実的な方法だと考える。<sup>3)</sup>

本稿では、日米経済関係改善を意図した「短期大学」における「経済教育」のあり方の実践とその評価を試みた。短期大学が大衆教育化し、そのなかでの「経済学」のあり方が大きな課題となっていること。短期大学の学生が経済学受講以前に学習したであろう高等学校段階での経済学習内容の研究をこれまで継続してきたこと。経済を比較的苦手とする女子<sup>4)</sup> 学生ではあっても、現実の経済社会における構成員の半数が女性であること。米国経済教育の実態を調査・研究してきたこと。以上の四点より、筆者にとって、日米経済関係改善のためのささやかな試みとして、短期大学における経済学がどうあるべきかを追究することは課せられた使命だと考える。本研究が、短期大学における経済学のあり方に日々苦慮する関係者の方々に多少なりとも貢献するところがあれば幸いである。もちろん、日米関係改善の一助となることを、究極的には期待するものである。

### 2. 本学短期大学部の実態—日米大学生「経済学理解力テスト」結果より—

本学短期大学部(以下「本学」)で上記の理念による「経済学」を実践するに当たり、そして、その成果を他大学まで敷衍出来るものとするために、「経済教育に関する教材研究部会」<sup>5)</sup> が実施した日米大学生「経済学理解力テスト」<sup>6)</sup> に参加することとした。このテストは、「日本と米国の学生の経済学に関する理解力を比較検討できるように、米国の経済教育合同協議会

(JCEE: Joint Council on Economic Education) が1981年に作成した大学レベルの経済学に関する問題を参考にして、表現を日本の事例に変更したり、経済用語を日本の学生でも理解できるように工夫したうえで作成した<sup>7)</sup>ものである。この結果は、本学における望ましい「経済学」のあり方に大きな示唆を与えることとなった。

ミクロ経済学とマクロ経済学の30問からなるこのテストの結果は、「表(1)」に示したとおりである。この表は各問題に対する正答率を、日本・米国・本学の学生の順に示したものである。この結果から、以下の三点が、本学の特徴として明確となった。その第一は、基礎的知識の欠如である(参加大学の質にもよるが、その点を勘案してもこの結論は妥当だと思われる)<sup>8)</sup>。平均正答率によれば、日本が37.7%、米国が37%であったのに対し、本学は30.0%であった。また、問題「2」「3」「5」「6」「7」「10」「20」「22」「23」「25」「30」については、日本の平均正答率より本学のそれが10%以上下まわっており、これらの問題が、「国民所得」「所得再分配」「インフレーション」「金融政策」「公共財」等の真に基礎的知識を問うものであることから、基礎的知識の欠如がうかがえる。このことより、基礎的知識の定着を意図した「経済学」であることが求められる。第二は、日本の平均と比較して、ミクロ経済学よりマクロ経済学をより一層苦手としていることである。この点は、米国大学生の特徴と類似するものである。個々の経済現象より、社会全体のそれへの理解がなされていないわけで、マクロ的な経済問題を素材とした「経済学」の充実に留意すべきこととなる。第三は、経済知識の分野によるアンバランスの問題である。日本の平均と比較して財政政策・金融政策・市場メカニズム等が、米国のそれと比較して財政政策・金融政策・市場構造・国際マクロ政策等が、本学の弱点となっているように思われる。それに関しての適切な教材を導入した「経済学」の構築を図る必要がある。

表(1)日米大学生「経済学理解力テスト」結果

問題番号	日本	米国	本学
①	48.1	59	42.2
②	68.2	72	55.9
3	40.0	29	20.5
4	60.6	35	52.8
5	57.9	57	47.8
⑥	50.7	52	34.2
7	32.2	46	21.1
⑧	33.7	23	27.3
⑨	51.1	38	49.7
10	33.9	16	23.6
11	56.2	57	57.1
12	35.4	27	29.2
13	17.3	30	14.9
14	18.5	19	16.1
⑮	21.3	15	16.8
⑯	16.2	27	13.0
⑰	30.7	37	27.3
⑱	59.5	50	56.5
19	22.5	25	13.7
⑳	24.9	35	13.7
㉑	12.6	59	17.4
22	40.5	33	23.0
23	18.1	21	8.1
㉔	27.8	36	24.8
25	57.6	52	46.0
㉖	32.5	14	25.5
27	40.7	35	34.8
28	45.7	30	37.3
㉙	42.8	59	32.9
⑳	32.4	19	15.5
平均	37.7	37	30.0
ミクロ平均	36.8	39.7	30.2
マクロ平均	38.5	34.1	29.7

<注>・上記数値は、各問題の正答率(%)  
 ・参加学生数は、日本が1493名、米国が約1190名、本学が161名。  
 ・問題番号がマルで囲んであるのが、ミクロ経済学問題、そうでないのがマクロ経済学問題。

### 3. 望まれる「経済学教育」の基本理念

上記「2」で展開した日米大学生「経済学理解力テスト」の結果を踏まえ、かつ、今日の大衆教育化した短期大学における教養科目「経済学」の抱える課題を認識しつつ、以下に、望ましいと考える「経済学教育」の三つの基本理念を明確にする。

#### (1) 経済学よりも経済教育を

短期大学における「経済学」は、「経済学」というよりも「経済教育」のアプローチを用いた方が、より有効だと思われる。「経済教育」とは、「経済の基礎的概念を学び、様々な経済問題を合理的・平和的に解決出来る責任ある市民性を育成するための教育」<sup>9)</sup> と考える。つまり、「経済学」が経済学そのものを学ぶことを目的とするのに対し、「経済教育」は経済学を学ぶことは手段であって、それを利用して経済問題を社会の一員として責任を持って解決しようとする人間性の育成を目的とするのである。このアプローチを用いるのは、短大教育が大衆化し、これからの経済社会の構成員のより大きな部分を短大卒業者が占めるようになる現況において、経済社会の諸問題の解決に主体的・積極的に取り組む資質を学生のなかに育成することが肝要となるからである。また、「経済教育」のアプローチを用いることは、米国「経済教育」がその目標とするところであり、<sup>10)</sup> 従って、日米経済関係改善を未来において担うべき学生に、米国と共通の問題解決のための土俵としての経済学を提供することを目指すことにもなる。

以上のことから、本稿のテーマを「短期大学における経済学教育」とするより、「短期大学における経済教育」とする方が、より適切だったのかもしれない。ただ、カリキュラムにおける科目名を勘案したこと、および学問とは「人間を幸福にするために存在するもの」であり、それが意図されていれば「〇〇学」と呼び得るとの認識により、前者を用いることとした。

#### (2) 基礎的経済概念の徹底を

これまでの「経済学」は、数式やグラフに代表される複雑難解な知識に支配され、その結果、多くの学生の興味や理解を妨げてきた。短期大学が大衆化すればする程、この傾向は顕著となろう。経済学の専門家を育成するならともかく、前述した「経済問題を解決するための手段」として経済学を位置付けるなら、真に重要かつ有用な知識に限定し、それを基礎的経済概念として徹底させた方が、より有効なものとなろう。そのうえ、「モデル経済学」と呼ばれ複雑難解化する今日の経済学が、その有効性に疑問を生ぜしむる実情を勘案すれば、なおさら、この意を強くするものである。

これまで、経済学の扉をたたこうとする多くの学生を挫折させ、経済学への関心や経済社会に生きる一員であるとの自覚を喪失させるのに大いに貢献してきたのが短期大学等における教養科目「経済学」であるとは言い過ぎであろうか。それは、体験者の判断にまかせることとしよう。

なお、基礎的経済概念の選択基準は、米国「経済教育」においてそのバイブル的存在である *A FRAMEWORK FOR TEACHING THE BASIC CONCEPTS*<sup>11)</sup> が示した22の基本的経済概念<sup>12)</sup> に依拠しつつ、日本の高等学校段階までの既習事項や日本経済の特質を勘案することによっている。言うまでもなく、本稿の「経済学教育」が、日本経済の理解等もさることながら、究極的には日米経済関係改善を目指すものだからそのような手法を用いた。

#### (3) 抽象的理論より身近で具体的経済問題を

これまでの「経済学」が、現実経済と遊離し、無味乾燥な机上の空論に終始してきた感是否定出来ない。理論が重要であることを否定するものではないが、それに傾倒する「経済学」で

は、現実の短期大学での講義として有意義なものとするのは困難である。ゆえに、毎講とも身近で具体的な経済問題を中心に据えることが、極めて効果的だと思われる。理論は、「(2)基礎的経済概念の徹底」に従って精選を図り、最小限のものとする。そして、その最小限の理論を用いて身近で具体的な経済問題を考えることにより、その理論の持つエッセンスへの理解を深め、同時に、経済問題への興味や関心を抱かせつつその解決能力を高めるよう意図することが肝要だと考える。

このようなアプローチは、近年、短期大学等の「経済学」担当者として同様な課題を抱える研究者により時々試みられるものとなっている。しかしながら、時としてそれが大衆迎合的となり、系統性や普遍性に欠けることがしばしばである。従って、様々な具体的経済問題を系統的な枠組みのなかでどう位置付けてゆくか、具体的経済問題のなかでどう普遍性を見出しそれを学生に習得させてゆくか、等の課題を充分検討することが大切であろう。

具体的経済問題を中心として展開するこの手法は、米国「経済教育」ではほとんど例外なく用いられるものである。学生達が主役となって、これらの教材に生き生きと取り組む米国「経済教育」<sup>13)</sup>の実態を思う時、高等学校段階までの無味乾燥な羅列された知識の暗記というこれまでにありがちの経済教育ゆえに「経済学」への興味をなくした多くの学生に対し、どうにかして意識革命を図りたいと痛感するものである。その試みは、未来の経済社会に生きる経済人の育成として不可欠であるとの認識を持っている。

#### 4. 講義概要とその実践・評価

上記「3」の三つの基本理念に立脚し、半期15回の講義を想定して構成した講義概要を、以下の「表(2)」に示した。これは、詳細は紙面の都合上割愛し、「各講義テーマ」「基礎的経済概念」「TEACHING THE BASIC CONCEPTS (米国「経済教育」における基本的経済概念)」の三項目に限定して示したものである。

「各講義テーマ」は、何を身近な具体的経済問題とするか、および、如何にして全体として系統性を持たせるかを示している。また多くのそれが、「……問題へのチャレンジ」とされていることに、主体的・積極的に経済問題を解決しようとする意図が含まれる。このような点は、三つの基本理念のうちの「(1)」「(3)」が意識されている。「基礎的経済概念」は、各講義でその定着化の徹底を図る概念を示したもので、基本理念の「(2)」によるものである。「TEACHING THE BASIC CONCEPTS」は、本稿の副題と係わるものであり、基本理念の三つにも共通させた、いわゆる米国との経済関係改善を意識したものである。

以下に、15回分の講義のうち、5回分に関して、「講義内容」「講義目標」を示しつつ、その講義実践と評価について言及することとする。なお、評価方法は、講義の時に実施したプレテストとポストテストによるものである。

##### (1) 第1講「経済学へのチャレンジ」

この講は、「経済学」のイントロダクションとなっている。「経済学」を学ぶに当たって、「経済学とは何か」を追究することで、今後、どのように学びどのように実生活に役立てるかを確実させるよう意図されている。概要は「表(3)」に示したとおりであるが、いわゆる、「経済学」は「金もうけの学」ではなく「経世済民の学」であることを理解させると同時に、「稀少たる資源を効率的に配分すること」の研究であることを徹底させるものである。

「表(8)」に示したプレテストとポストテストの比較より、「(イ)お金のやりくり」から「(ア)少ない資源をどう利用するかの研究」への認識変化を意図した講義であったが、それ程には目

短期大学における経済学教育

標が実現出来てないことが読みとれる。「経済学」の根本として位置付けられる第1講であっただけに、この結果は大きな反省材料となった。この原因究明と内容改善が迫られるところである。

(2) 第5講「カード社会化問題へのチャレンジ」

この講は、クレジットカードに代表されるカード社会化に対応出来る資質の育成を意図したものである。クレジットカードによる自己破産の問題もさることながら、それ以上に、国民生活全般におよぶカード社会化によるインフレーションの問題に目を向けさせる。そして、カードによる弊害を回避し、その利便性を有効に利用出来る消費者の育成を目指している。

表(2)「経済学」講義概要と米国「経済教育」

	各講義のテーマ	基礎的経済概念※	TEACHING THE BASIC CONCEPTS ※※	
経済学の基礎	1 経済学へのチャレンジ-経済学の本質	・稀少性 ・機会費用とトレード・オフ	基本的経済概念	1 ・稀少性
	2 資本主義、社会主義問題へのチャレンジ-経済体制	・経済体制 ・生産性		2 ・機会費用とトレード・オフ
	3 マネー・サプライ問題へのチャレンジ-経済循環と貨幣	・経済主体と経済動機 ・ミクロ経済学とマクロ経済学 ・経済循環と交換・貨幣・相互依存		3 ・生産性
ミクロ経済学	4 物価問題へのチャレンジ-需要と供給	・需要と需要曲線 ・供給と供給曲線・市場と価格		4 ・経済体制
	5 カード社会化問題へのチャレンジ-家計の行動	・効用 ・家計の行動		5 ・経済主体と経済動機
	6 労働賃金問題へのチャレンジ-企業の行動	・利潤 ・企業の行動		6 ・交換・貨幣・相互依存
	7 税金問題へのチャレンジ-所得の再分配	・所得の分配 ・政府の役割	ミクロ経済概念	7 ・市場と価格
	8 エネルギー問題へのチャレンジ-市場の失敗	・競争と市場構造 ・市場の失敗		8 ・供給と需要 9 ・競争と市場構造
マクロ経済学	9 財テク問題へのチャレンジ-国民所得	・国民総生産 ・国民所得と三面等価の原則		10 ・所得分配
	10 インフレ・失業問題へのチャレンジ-金融政策と財政政策	・失業 ・インフレーションとデフレーション ・金融政策 ・財政政策		11 ・市場の失敗
	11 経済成長問題へのチャレンジ-経済成長	・総供給・総需要 ・経済成長・景気変動と景気循環	12 ・政府の役割	
国際経済学	12 貿易摩擦問題へのチャレンジ-貿易論と貿易政策	・国際経済 ・絶対優位と比較優位・貿易障壁	マクロ経済概念	13 ・国民総生産(G.N.P.)
	13 国際貢献問題へのチャレンジ-国際収支と為替レート	・国際収支 ・為替レート		14 ・総供給
	14 環境問題へのチャレンジ-南北問題と環境問題	・国際経済の成長と安定 ・経済統合と経済圏・南北問題		15 ・総需要
経済学史	15 経済学の歴史		国際経済概念	16 ・失業
				17 ・インフレーションとデフレーション
				18 ・金融政策
				19 ・財政政策
				20 ・絶対優位・比較優位と貿易障壁
				21 ・国家収支と為替レート
				22 ・成長と安定の国際的的局面

<注> ※各講義において、定着させるべき基礎的経済知識を意味する。

※米国「経済教育」のバイブル的存在である“A FRAMEWORK FOR TEACHING THE BASIC CONCEPTS”が、小学校段階(時として幼稚園段階)から繰り返し学習することにより定着させるべきだとする、22項目から成る基礎的経済概念。

表(3)第1講「経済学へのチャレンジ」

講義内容	講義目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、「経済学」を学ぶに当たり、「経済学とは何か」を明確にする。経済学の定義については諸説あるが、「語源」「A-マーシャルの理念」「稀少性」の三つのアプローチからのそれを試みる。以上を通じて、経済学を学ぶ意義を確認させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済学への興味の喚起を図る。</li> <li>「経済学とは何か」を明確にさせ、経済学を学ぶ意義に気づかせる。</li> </ul>

表(4)第5講「カード社会化問題へのチャレンジ」

講義内容	講義目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>カード社会化の現実を把握し、それに伴う様々な問題を確認する。自己破産の問題もさることながら、カード社会化によるインフレーション発生メカニズムを学び、キャッシュレスの時代に生きる消費者としてのあり方を考察する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カード社会化の長短所が把握出来、その長所を有効に生かした消費生活が出来る能力を育成する。</li> </ul>

表(5)第6講「労働賃金問題へのチャレンジ」

講義内容	講義目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の本質、労働賃金の性質等に触れながら、労働賃金とストライキの関係について考察する。労働賃金上昇のための理にかなった最適な手段とは何かについて検討を加える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>責任と権利のバランスのとれた良き企業人としての資質を育成する。</li> </ul>

表(6)第7講「税金問題へのチャレンジ」

講義内容	講義目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>税金の本質を、高齢化社会到来を前提として考察する。経済社会では、フリーライダー（ただ乗り）の存在は許されないこと、高齢化社会の理想的あり方に言及する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>納税者としての権利や義務の意識を育成する。</li> </ul>

表(7)第8講「エネルギー問題へのチャレンジ」

講義内容	講義目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力発電所の是非についてアンケートを行い、それを材料に議論を展開する。原子力推進の主なる背景が石油価格の動向であることを確認し、それを基に、将来のあるべきエネルギー政策について考察する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要供給曲線を用いて、原子力発電の存在理由を理論的に考察する能力を育成する。</li> <li>その応用力を育成する。</li> </ul>

表(8)プレテスト・ポストテストの結果

	質問内容	プレテスト		ポストテスト	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
第1講	・経済学とは何だと思うか。 (ア) 少ない資源をどう利用するかの研究 (イ) お金のやりくり	59.6	40.4	63.2	36.8
第5講	・クレジットカードの普及によって、何が一番問題となるのか。 (ア) インフレーション (イ) 自己破産	5.7	94.3	34.0	66.0
第6講	・労働賃金を上げるためには、 (ア) 勤勉に働く。 (イ) ストライキをする。	35.5	64.5	92.5	7.5
第7講	・税金について、 (ア) 脱税しない。 (イ) 出来れば脱税したい。	41.8	58.2	38.7	61.3
第8講	・原子力発電の推進状況は、これまで何が主なる原因として影響を与えてきたか。 (ア) 石油の価格 (イ) 環境・安全性	26.2	73.8	77.4	22.6

<注>・各質問は、(ア)と(イ)のいずれか一方を選択させることとした。  
 ・表中の数値は、各々(ア)と(イ)を選択した学生の割合(単位%)である。  
 ・サンプルはプレテスト141名、ポストテスト106名である。なお、被験者の集団は、プレテストとポストテストでは都合上異なり、その点、若干正確さを欠く。

「表(8)」の結果より、クレジットカードの本質的問題とは、「自己破産」より「(ア)インフレーション」であるとの認識変化を実現させるとの目標は、かなり達成出来たことが読みとれる。

### (3) 第6講「労働賃金問題へのチャレンジ」

この講は、労働者としての基本的なあり方を考えさせるものである。労働者としての諸権利の行使と共に、雇用契約を取り交わした者が果たすべき勤勉な労働等の諸義務も責任を持ってまっとうするという、いわゆる権利と義務のバランス感覚の育成を目指している。そのために、労働賃金をひとつの素材とし、ストライキによる賃上げより勤勉によるそのの方が、雇用量が限界生産物と賃金とがイコールな水準で決定されるとの根拠をもとに、より合理的であることを示した。

「表(8)」の結果より、賃金上昇のための方法として「(イ) ストライキをする」から「(ア) 勤勉に働く」へと大きく意識転換が実現されたことが読みとれる。ただし、使用者側の低賃金による酷使を容認するための内容ではないことを付記しておく。

(4) 第7講「税金問題へのチャレンジ」

この講は、タックス・ペイヤーとしての基本的理念の確認を意図したものである。「高福祉高負担」「経済活力と税率」「高齢化社会到来」等を素材として税金の本質に迫ることで、未来のタックス・ペイヤーとしての権利や義務の意識の育成を目指している。

税金を社会を維持するためのコストと把握し、脱税しないとの税への倫理感育成の程度を評価すべく、表「(8)」に示された「(イ)出来れば脱税したい」から「(ア)脱税しない」への転換を期待する設問を設定した。その結果、完全にその講義目標達成の期待が裏切られることとなった。本研究の最大の課題として、「何がどう問題なのか」等について継続研究が必要とされるところである。

(5) 第8講「エネルギー問題へのチャレンジ」

「地球の有する資源・エネルギーの有限性」「環境問題」等に言及しながら、望ましいエネルギー政策展開の良き世論形成者になることを目指している。原子力発電の是非を素材として、エネルギー利用とは、感情や雰囲気によって左右されるものでなく、見事に費用・便益分析 (cost-benefit analysis) によって規定されてきたことを認識させ、それによって、未来のエネルギー政策がどうあるべきかを考えさせるものである。

「表(8)」の結果より、これまでの原子力推進の背景が、「(イ)環境、安全性」よりむしろ「(ア)石油の価格」であったことを認識させる意図は、ほぼ達成出来たことが読みとれる。

以上の具体的展開を勘案しつつ、本講義の実践・評価をまとめれば、以下の四点の反省および課題が確認される。その第一は、日米経済関係改善への寄与の問題である。これまで、日米各々の「経済教育」に大きな相違があり、従って、それを通じて育成された経済認識ギャップが、日米経済関係改善の障害となってきた。<sup>14)</sup> その障害を、人類としての普遍的価値観と考える経済合理性と経済倫理性および両者の止揚を強く意識した「経済教育」による価値観形成を通して克服することにより、関係改善への共通の土俵を求めたい。<sup>15)</sup> それが強く目指されていた「第1講」の評価結果より、日米経済関係改善の試みが不十分であったことは否定出来ない。第二は、内容検討の問題である。たとえば、「第1講」「第7講」については、ポストテストによる評価結果より、その講の目標を達成すべくより優れた内容への転換が必要である。また、「第10講 インフレ・失業問題へのチャレンジ」は、失業対策とインフレ対策がトレード・オフの関係にあることを理解させようとしたものであるが、ダイヤモンド・プル・インフレーションよりもフィリップス曲線を用いた方がベストだと思われた。第三は、評価方法の問題である。都合上、被験者がプレテストとポストテストでは異なる集団からのものであった。従って、評価結果の信憑性に若干の疑問が残る。また、これ以外の評価方法およびプレテストとポストテストの内容吟味も、当然のことながら検討課題となる。第四は、この研究成果の敷衍の問題である。取り分けこの研究が日米関係改善の一助となることを目指す限り、如何にして他短期大学や他大学へとこの研究成果を拡大させるべきかを検討する必要がある。前述の「経済教育に関する教材研究部会」、あるいは、組織的に日米経済認識ギャップの研究に取り組んでいる「(財)経済教育研究協会」<sup>16)</sup> 等へのコンタクトに充分配慮することも含めて、研究グループ間の交流が実現出来れば幸いである。

## 5. お わ り に

本研究は、日米経済関係改善を目指して、未来の経済社会の重要な構成員となる短期大学生への「経済学教育」を如何なるものとすべきかを模索するものであった。日米経済関係を規定



するものは大衆一人一人の経済行動の総和の結果だということ、教育を通しての日米経済関係改善の道のは遠いようで実は最も着実な方法であるということ、の以上二点を確信しつつ、米国「経済教育」を視野に入れながら、それらを試みた。

今後、短期大学に限らず小学校段階から大人までを含めた生涯「経済教育」という縦の拡がり、本学だけでなく他大学や他国までも含めての「経済教育」という横の拡がりの双方を視野に入れての「経済教育」の充実・発展を図り、それを通しての国際経済関係改善を実現させてゆこうとする壮大な研究を、微力ながら一層推進させてゆくつもりである。

なお、本研究には、多くの方々の御尽力を頂いたが、取り分け早稲田大学の山岡道男氏の御協力には多大なものがあり、心より御礼を申し上げる次第である。

〔注〕

- 1) 2) 3) 宮原悟「日米関係への一考察——経済認識ギャップをその手がかりとして——」(名古屋女子大学紀要第39号人文・社会編、1993年、43-55頁)を参照のこと。
- 4) 魚住忠久 宮原悟「高校“経済教育”の研究と展開(Ⅲ)——高校“経済教育”授業の研究・実践とその評価——」(『愛知教育大学教科教育センター研究報告』、第15号、1991年、250-251頁)等をその根拠とした。
- 5) 早稲田大学教育学部に所属する教育総合研究室が学内公募によりメンバーを集めた研究プロジェクト。詳細は、『経済セミナー4月号、5月号』日本評論社 1993年。
- 6) 実物については、巻末の(付)日米大学生「経済学理解力テスト」質問事項を参照されたい。
- 7) 山岡道男「日米大学生“経済学理解力テスト”①」(『経済セミナー4月号』日本評論社、1993年、39頁)。
- 8) このテストへの参加大学は本学を除いていずれも四年生大学であり、参加者の48.4%が経済学を専門とする学生であるので、このテスト結果から、本学短期大学部が、他の短期大学と比較してレベルが低いことを意味するものではないことを、本学および本学学生の名誉のために、銘記しておく。
- 9) 詳細は注1)。
- 10) 11) Phillip Saunders, G・L・Bach. *A FRAMEWORK FOR TEACHING THE BASIC CONCEPTS* 2nd ed. JCEE Checklist No.335 1984を参照。なお訳書として、岩田年浩、山根栄次訳『経済を学ぶ、経済を教える』(ミネルヴァ書房、1988年)がある。
- 12) 注1) 46頁、および「表(2)」を参照。
- 13) *ECONOMIC EDUCATION EXPERIENCES OF TEACHING TEACHERS* JCEE、等が参考となる。
- 14) 15) 注1) 参照。
- 16) 1968年に「経済教育の充実・発展に資することを目的」として発足した財団法人。米国のNCEE(1993年にJCEEが改称したもので全米経済教育協議会のこと)との関係を密にしながらの共同研究、年2回のワークショップ開催等、様々な研究活動を行っている。

(付) 日米大学生「経済学理解力テスト」質問事項

1. 経済財は稀少財と呼ばれるが、それはなぜか。
  1. 量を多くふやすことができないから。
  2. 社会の必要を満たすことができないから。
  3. それらの財に対する社会全体の欲求を満たすほどに、十分な量を確保できないから。
  4. それらの財に対する社会全体の有効需要を満たすほどに、十分な量を生産することができないから。
2. ある大都市では、主に自動車の排気ガスによってスモッグが引き起こされる。このスモッグ問題は、当市に約100台の空気浄化装置を設置すれば事実上なくなるだろう。単にこれらの装置は、スモッグが充満した空気を吸い込み、スモッグを除去した上で、清浄な空気を市中心部に送り返すだけである。この装置を1台運

転するのにかかる費用は、年に1,000万円と見積もられている。しかし、民間企業がこうした装置を設置・運転し、そのサービスを大都市の個々の住民に直接売り込むことは、とてもあり得ないだろう。その理由は次のどれか。

1. その装置の運転に要する費用が大き過ぎる。
  2. スモッグを除去した空気に進んで金を支払おうという個人はいない。
  3. 民間企業よりも政府がその装置を設置・運転した方が費用が安くすむ。
  4. スモッグを除去した空気に進んで金を支払う人にはそれを供給し、支払いを拒む人にはそれを提供しないということは、おそらく不可能である。
3. 国民所得分析に使われる用語の「投資」として経済学者がみなすものは、次のうちどれか。
1. 社債の購入
  2. 既設住宅の購入
  3. 新工場の建設
  4. 銀行への預金
4. 「ある産業における産出額が年4%増加し、労働者が年4%の賃金上昇を獲得したら、他の生産要素の所得を増加させる余裕は残っていない。」この文をもっともよく評しているのは、次のどれか。
1. これは本質的に正しい。
  2. これは所得と産出を混同しているので正しくない。
  3. 賃金が全生産要素の100%を占めることはできないので、これは正しくない。
  4. 賃金の上昇は実際には他のすべての生産要素の実質所得を減少させるので、これは正しくない。
5. 「より多くの通貨が経済に存在するほど、人々の支出も多くなる。人々がより多く支出するほど、国民所得は高くなる。それゆえ、通貨の供給が多いほど、人々の暮らしは豊かになる。」この文は正しいか、それとも間違いか。また、その理由は何か。
1. 正しい。なぜなら、支出の増加は実質所得の増大をもたらすから。
  2. 間違い。なぜなら、実質所得は経済の生産能力に制約されるから。
  3. 正しい。なぜなら、経済に存在する通貨量によって人々の暮らしの豊かさが決まるから。
  4. 間違い。なぜなら、経済に存在する通貨量が多くても、それは支出の増加につながらないのが通例だから。
6. 需要が逼迫した住宅市場では、家賃の統制が、住宅価格を適正な水準に保つためにしばしば立法化される。この政策は、家主と賃借人の相対的な利益、及び価格の持つ配分機能にどのように影響を与えるだろうか。
1. 家主が賃借人の犠牲の上に立って利益を得ることを防ぐが、価格の配分機能はそこなわれる。
  2. 家主が賃借人の犠牲の上に立って利益を得ることを防ぎ、価格の配分機能はそこなわれない。
  3. 賃借人が家主の犠牲の上に立って利益を得ることを防ぐが、価格の配分機能はそこなわれる。
  4. 賃借人が家主の犠牲の上に立って利益を得ることを防ぎ、価格の配分機能はそこなわれない。
7. もし人々が手持ちの現金の多くを、自分のポケットや自宅に置くのではなく、突然、当座預金口座に移したとすれば、通貨需要はどうなると推論できるか。
1. 増加する。
  2. 減少する。
  3. 変化するが、増加するか減少するかは実際にはわからない。
  4. 変化しないが、通貨残高の構成は変化する。
8. 競争状態にある企業の短期の供給曲線は、次のどれと同じものか。
1. その企業の限界費用曲線において、平均固定費用を上回る部分
  2. その企業の限界費用曲線において、限界費用の最小値を上回る部分
  3. その企業の平均可変費用曲線において、その最小値を上回る部分
  4. その企業の限界費用曲線において、平均可変費用の最小値を上回る部分。
9. ある川の利用に関して、伝統的に川で大量の鮭をとってきた漁民と、廃棄物を川に投げ捨てることで処理し始めた化学製品の大規模生産者との間で、紛争が起こった。投げ捨てられる大量の廃棄物が多数の魚を殺しているからである。他に何の利益（たとえば自然環境の保全）も、また何の損失（たとえば水害）もこの川からは生じない。そこで、もし政府が資源を効率的に利用するという立場に立つならば、次のどの政策が最適だろうか。
1. 化学製品の生産者に対して川への廃棄物の投棄を禁止する。
  2. 他所での漁を漁民に勧めるとともに、彼らの所得の損失に対して補償をする。
  3. 自由放任の原則に従い、自由市場の「見えざる手」に川の利用の決定を任せる。

短期大学における経済学教育

4. 化学製品の生産者が川に廃棄物を投棄することを許可する一方で、漁場としての川の価値の減少に対して企業に賠償させる。
10. もしある企業が、原料を100億円購入し、賃金・給与に50億円、地代に10億円、利子・配当に10億円を支払い、その生産物を200億円で売ったとすれば、この企業の国民総生産（付加価値）への貢献額はどれだけか。
  1. 70億円
  2. 100億円
  3. 170億円
  4. 200億円
11. 経済が景気後退期にあるとき、議会の委員会のひとつが講ずべき対策を検討するために公聴会を開いている。証人のひとりである経済学者のA氏は減税をすべきだと言ひ、もうひとりの証人であるB氏は、税金は現状のままにして政府支出の増加を認めるべきだと述べた。このふたりの立場をもっともよく説明しているのは、次のどれか。
  1. A氏とB氏が、GNPの規模が総需要の水準によってどのように決まるかについて、同じ理論に立脚していないのは明らかである。
  2. もし議会がA氏の提言に従えば、雇用への影響は、B氏の提言に従った場合とは正反対になるだろう。
  3. どちらの対策も雇用を増大させるが、A氏の提言では消費支出が増大するのに対し、B氏の提言ではそうはならないだろう。
  4. A氏とB氏の間の最大の違いは、民間支出と政府支出のどちらがより望ましいかについてのものである。
12. 「A国では国防支出の急速な増大のために、民間総需要の拡大を制限するための方策が採られない限り、物価の上昇が起こると予想されている。特にA国政府は、(1)個人所得税率の引き上げか、(2)金融引締め政策の導入、を検討している。」そこでもしA国が、反インフレ政策の経済成長に及ぼすマイナス効果を最小限にとどめたいと考えるならば、A国は何をなすべきだろうか。
  1. 投資よりも消費支出を抑えるために、金融引締め政策を採用すべきである。
  2. 投資よりも消費支出を抑えるために、個人所得税率を引き上げるべきである。
  3. 増税は消費支出よりも投資を抑えるから、金融引締め政策を採用すべきである。
  4. 金融引締め政策も個人所得税率の引き上げも同じように投資を抑制するから、そのどちらを採用してもよい。
13. 他の条件が同じだと仮定すれば、商品輸入の超過による国際収支の赤字を改善するうえで、もっとも効果的な政策は次のどれか。
  1. 為替レートの切り上げと国内の景気後退
  2. 為替レートの切り上げと国内の景気拡大
  3. 為替レートの切り下げと国内の景気後退
  4. 為替レートの切り下げと国内の景気拡大
14. 財・サービスへの政府支出の自律的増加と、民間投資支出の自律的増加との関係を表すのは、次のどれか。
  1. どちらも総需要に対して同じ影響を及ぼす。
  2. どちらも総供給に対して同じ影響を及ぼす。
  3. 民間投資は貯蓄に等しく、政府支出は税収に等しくなければならない。
  4. 民間投資は乗数効果を持ち、政府支出は持たない。
15. 「公共の公園への支出額を2倍にするという市当局の決定は、同時に、市が供給する教育サービスの質の変化に関する決定でもある。」この発言を正しく説明しているのは、次のどれか。
  1. 稀少性が効力を有している事実を描いている。
  2. 学童が公共の公園を利用している程度に応じて、あてはまるだけである。
  3. 教育と公園は、同じ技術的制約を受けやすいことを示唆している。
  4. 「見えざる手」の原理が、私的部門だけでなく公的部門でも働いていることを示している。
16. 「量が多いほどコストは低い。これが全産業に通じる第一の法則である。」この文をもっともよく評しているのは、次のどれか。
  1. 経済の諸法則のひとつを正しく述べている。
  2. 科学的な法則ではないが、大部分の生産物に適用できる確立した概念を表わしている。しかし、すべての生産物に適用できるわけではない。
  3. 限られた種類の生産物に関しては真実であるが、一般的な真実とは言えない。
  4. 事実上すべての生産物に関してある程度は真実であるが、経済学上の確立した真理とは矛盾している。

17. 経済効率の観点からすると、規制のない民間の市場システムは、次のどのような傾向を持っているか。
1. 私的財とは異なる公共財を過剰に生産する。
  2. 外部費用を相当にともなった財を過剰に生産する。
  3. 外部便益を相当にともなった財を過剰に生産する。
  4. 政府の介入なしに適量の財・サービスを生産する。
18. 次の表は、A国とB国において、同量の資源（すなわち労働、資本、天然資源）を投入することで生産可能な石炭と鉄鋼の量を示している。
- |    |      |      |
|----|------|------|
|    | 石炭   | 鉄鋼   |
| A国 | 10トン | 10トン |
| B国 | 8トン  | 4トン  |
- もしこの2国と2財しかなく、生産費に変化がないと仮定すれば、B国にとって有利な選択は次のどれか。
1. 石炭も鉄鋼も輸入する。
  2. 石炭も鉄鋼も輸出する。
  3. 石炭を輸入し鉄鋼を輸出する。
  4. 石炭を輸出し鉄鋼を輸入する。
19. 経済がかなり完全雇用に近い状況にあるとき、もし急激なインフレーションが起こったとすれば、妥当かつ整合性のある政府の組合わせは、次のどれか。
1. 赤字財政、公開市場における債券の売却、公定歩合の引き上げ
  2. 赤字財政、公開市場における債券の購入、公定歩合の引き上げ
  3. 黒字財政、公開市場における債券の購入、公定歩合の引き下げ
  4. 黒字財政、公開市場における債券の売却、公定歩合の引き上げ
20. もし貧しい老人のために無料で医療を施す国家制度が設けられ、それが所得税の引き上げによってまかなわれるとしたら、これらの政策は経済目標のひとつの達成を促すが、別の目標には逆に作用する。とりわけ、これらの政策がもたらすと思われる結果は、次のどれか。
1. 平等を促すが自由をそこなう。
  2. 成長を促すが安定をそこなう。
  3. 効率を高めるが平等をそこなう。
  4. 効率を高めるが安全をそこなう。
21. 小売店に対して価格政策を説明する際に、ある大規模スーパーは「少ない利益で数多く売ること（薄利多売）は、高い利益で数少なく売ることよりもすぐれているという理論に従って、自分たちはできるだけ低価格で商品を守る」と述べた。ここに描かれている大規模スーパーは、次のどのような条件下にある企業と言えるか。
1. 不完全競争下で、その需要曲線の弾力的な部分で操業している企業
  2. 完全競争下で、その需要曲線の弾力的な部分で操業している企業
  3. 不完全競争下で、その需要曲線の非弾力的な部分で操業している企業
  4. 完全競争下で、その需要曲線の非弾力的な部分で操業している企業
22. 予期せぬインフレーションの期間に、もっとも利益を得そうなのは次のどのグループに属する人々か。ただし、彼らの資産と負債の構成は不変のままと仮定する。
1. 資産に年金、預金、抵当権（担保物権）を持ち、負債のない人々
  2. 資産に家屋と自動車を持ち、負債に抵当権をとられ、自動車ローンを持つ人々
  3. 資産に社債、預金、家屋を持ち、唯一の負債に抵当権をとられた人々
  4. 資産に預金、国債、掛け金を払い終えた保険証券を持ち、負債のない人々
23. 日本銀行が市中銀行への貸出しに設定した公定歩合を引き上げた。市場利子率は低く維持されるべきだと信じる批判者は、市中銀行に対する法定の預金準備率を代わりに引き上げるべきだと述べた。この意見に対して、次の論評のうちどれが正しいか。
1. それは自己矛盾である。
  2. それは正しい経済分析に基づいている。
  3. それは利子率と公定歩合を混同している。
  4. それは金融政策と財政政策を混同している。
24. 「プロスポーツ試合のチケット価格がとても高い理由を誰も言うには及びません。チームのオーナーは選手の高額な年俵を損失としてかぶることはできないので、そのツケを我々のような大衆に回していただくだけです。」この発言は正しいか、それとも誤りと考えられるか。また、その理由は何か。
1. 正しい。高額の年俵はオーナーに対して高いチケット価格を余儀なくさせるが、チケットの需要は弾力

- 的だから、それは消費者に転嫁することができる。
2. 誤り。スポーツ選手の年俵には「経済地代」（特殊技能に対する報酬：レント）が含まれているので、もし大衆が高い価格でチケットを買いたくなければ、年俵はそれほど高くはならないだろう。
  3. 正しい。高額な年俵には「経済地代」が含まれており、それがオーナーに対して高いチケット価格を余儀なくさせるが、オーナーというのは独占者であるので、それを消費者に転嫁することができる。
  4. 誤り。オーナーはチケット価格を引き上げることなしに高額な年俵を支払うことはできない。オーナーがその価格を引き上げるのは、単に限界費用を上回る限界収入を増大させたいからである。
25. 総需要の拡大は、政府が何を削減することから発生しがちであるか。
1. 税率
  2. 移転支出
  3. 財政赤字
  4. 財・サービスの購入
26. 「近年のコーヒー価格の上昇の結果、紅茶に対する需要の増大は、紅茶生産者に今では経済的利潤をもたらしている。」もし紅茶産業が完全に競争的であれば、そして、もし需要の増大に対応するための調整に十分な期間をとることができれば、紅茶産業には何が起こると予想できるか。
1. 生産量は増加し、価格は下がり、経済的利潤はなくなる。
  2. 生産量は増加し、価格は下がり、経済的利潤はふえる。
  3. 生産量は減少し、価格は上がり、経済的利潤はふえる。
  4. 生産量は減少し、価格は上がり、経済的利潤は減る。
27. どの時点においても、経済の総生産能力の限界を示すのは、次のどの要因か。
1. 流通している通貨の量
  2. 政府の規制と支出
  3. 財・サービスに対する企業の需要
  4. 生産資源の量と質
28. 「日本銀行の公定歩合を引き上げたときに生ずるもっとも深刻な影響のひとつは、住宅ローンの金利が上がると、それがさらに住宅建設の総費用を上昇させることである。そこで、日本銀行が市中銀行に課す預金準備率を、住宅ローン向けには引き下げ、他のローンに対しては引き上げるようにすれば、市中銀行がそれに比例して、より多くの融資を住宅建設に対して行なうことに意欲をみせるので、それは意味のあることだろう。」この引用中の最後の文は、日本銀行の権限と機能に関する正しい理解に基づいているか。そして、その理由は何か。
1. 正しい。なぜなら、住宅ローン向けの預金準備率の変更は、日本銀行がローン金利を変更するために使うひとつの方法だから。
  2. 正しくない。なぜなら、日本銀行が法定準備預金を課するのは銀行預金に対してであり、ローンが対象ではないから。
  3. 正しい。なぜなら、市中銀行は、ローンの種類ごとに設けられた預金準備率に従って、さまざまな借り手に対して信用を供与しているから。
  4. 正しくない。なぜなら、日本銀行はどんな種類のローンに対しても、等しい法定準備預金を課しているから。
29. 市場経済において、生産要素をどのように配分すべきかを決定するのは、次のどれか。
1. 社会的慣習
  2. 所得の使われ方
  3. 通貨の交換価値
  4. 経営者階級の欲求
30. 電機メーカーのA社はカラーテレビの10%値下げを検討しているが、白黒テレビの価格は据え置くつもりである。もし大抵の人々がカラーテレビと白黒テレビを互いに適当な代替品とみなすならば、この値下げがA社の総収入に及ぼすと予想される影響は、次のどれか。
1. 白黒テレビからの収入は減少するが、カラーテレビからの収入は増加ないし減少のどちらかである。
  2. 白黒テレビからの収入は増加するが、カラーテレビからの収入は増加ないし減少のどちらかである。
  3. カラーテレビからの収入は減少するが、白黒テレビからの収入は増加ないし減少のどちらかである。
  4. カラーテレビからの収入は増加するが、白黒テレビからの収入は増加ないし減少のどちらかである。